

## 3. 震災発生時から

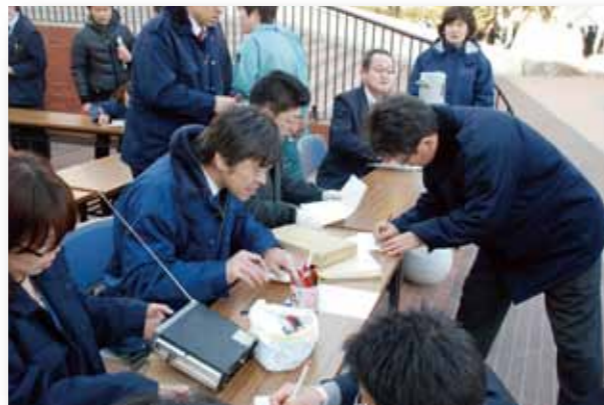
### 1. 災害対策本部の設置

地震発生直後の15時35分に、開成山野球場会議室に郡山市災害対策本部を設置し、情報の収集及び確認に努めるとともに、被害への対応や国・県及び関係団体等への要請を行いました。また、本部会議を定期的に行い、24時間体制で対応を続けました。

- ・第1回災害対策本部会議開催  
平成23年3月11日 15時35分
- ・本部会議開催回数：130回



災害対策本部会議



開成山野球場前において、地震直後の被害集約



各部局は当初開成山野球場内通路に事務局を設置し対応



多数寄せられる問い合わせに対応

平成23年5月1日からは、災害対策本部をミュージカルがくと館（郡山市音楽・文化交流館）へ移動しました。平成24年8月6日からは、災害対策本部事務局を消防防災課（市役所分庁舎5階）へ移動し対応しています。

### 2. 市長・災害対策本部からの情報発信

震災発生直後から、テレビ・ラジオ・市ウェブサイト等を通じて、市民の皆さんへさまざまな情報提供を行ってきました。また、記者会見やテレビ・ラジオ・新聞等の取材を通して、市長からのメッセージを発信してきました。

#### (1) 市長記者会見（主な会見内容及び実施時期）

- ・地震に関する記者会見：平成23年3月13日
- ・原発事故に対する記者会見：平成23年3月19日
- ・表土除去等に関する記者会見：平成23年4月25日
- ・ホールボディカウンター設置に関する記者会見：平成23年9月7日
- ・ペップキッズこおりやま開設に関する記者会見：平成23年11月7日
- ・フランス公共放送インタビュー
- ・ニューヨークタイムズ取材 他多数



ラジオを通してメッセージ発信

#### (2) 広報こおりやま3月25日臨時号〈東北地方太平洋沖地震関係版〉の発行

発行部数：10,000部 A4判1枚

町内会へふれあいファックスで送付したほか、行政センター等公共施設に配置



## 3. 震災発生時から

## 3. 震災発生時から

## (3) ウェブサイトによる情報発信

平成23年3月12日にウェブサイト復旧後、  
災害関連情報を24時間体制で発信しました。

## (4) メディアによる広報

- ・週間トピックス: 福島中央テレビ・福島放送・福島テレビ・テレビユー福島
- ・15分番組: 福島中央テレビ・福島放送
- ・15秒スポット: 福島中央テレビ・福島放送
- ・ラジオ広報番組: ラジオ福島・ふくしまFM
- ・新聞: 福島民報・福島民友

## (5) ふれあいファックスによる周知

## (6) 郡山コミュニティ放送(ココラジ)

開成山野球場内へサテライトスタジオを設置し、  
生活関連情報を放送



ココラジサテライトスタジオ(開成山野球場入口)

## 3. 避難所の設置・運営

震災当日に避難所を開設し、3月12日には市内105か所の避難所に最大10,013人が避難しました。その後、物流やライフラインの回復などにより、徐々に避難者の数は減少し、6月30日には全ての避難所を閉鎖しました。

## (1) 食事の提供

備蓄していたアルファ米やクラッカーのほか、自衛隊の炊き出しによるおにぎりやパン・弁当・全国から寄せられた支援物資の提供を行いました。また、ボランティア等による炊き出しも行われました。

## (2) 避難所への職員出動

市内各地に設置された避難所へ出動し、避難者の方の安全確保等に努めました。

・出動延べ人数: 4,533人

避難所の運営に当たっては、災害時応援協定に基づき、郡山市文化・学び振興公社、郡山市観光交流振興公社、郡山市社会福祉事業団の応援をいただきました。

・出動延べ人数: 528人(炊き出し応援含む)

## (3) 保健師等の巡回

避難者の方の健康管理を図るため、市及び協会けんぽの保健師等による避難所巡回を行いました。

・出動延べ人数: 429人

## (4) 健康教室の実施

保健師等が避難所を巡回し、エコノミークラス症候群(静脈血栓塞栓症)予防のための健康教室(講話・体操)を実施しました。

## (5) 保育士の派遣

避難所で過ごす児童の保育や親子の心のケアを行うため、公立保育所の保育士を派遣し、母親の買い物時等の一時的保育、相談、絵本・紙芝居等の読み聞かせ等を実施しました。

・派遣延べ人数: 485人

## (6) 灯油の支給

避難所へ暖房器具用の灯油を支給しました。

・支給灯油量: 6,606ℓ

## (7) 仮設トイレの設置

避難所に仮設トイレを設置しました。

・設置数: 37基



炊き出しの様子

3. 震災発生時から

3. 震災発生時から

4. 市役所庁舎被災への対応

本庁舎が被災し使用不能となったため、執務室を移転し、業務を行いました。

◆震災発生直後	分庁舎へ移転	総務部、総合政策部、財務部、会計課
	別棟へ移転	建設部
出先機関へ移転		生活環境部(富久山クリーンセンター)
		保健福祉部(ミューカルがくと館)
		農林部(農業センター)
		都市整備部(保健所)
		下水道部(下水道管理センター)
		生涯学習部(ミューカルがくと館)
		学校教育部(ミューカルがくと館)

平成24年4月2日からは、本庁舎南側及び北側駐車場に仮設庁舎3棟を建設し、建設部(道路建設課・建築課)、生活環境部、保健福祉部、農林部、下水道部(下水道総務課・下水道維持課)の執務室を移転し、業務を行っています。



写真左／仮庁舎北棟 写真右／仮庁舎南棟

行政センターについては、一部のセンターの建物において壁の損壊等が発生しましたが、執務はできる状況であったことから、引き続き業務を行いました。

水道局については、局庁舎が被災し、建物の安全性が確認できなかったため、水道局北側駐車場にテント2張を設置して24時間体制で復旧にあたりました。

建物の安全が確認できた3月22日からは、復旧対応業務を除き、局庁舎内で執務を行っていましたが、4月1日に水道が100%復旧したため、4月5日からは全ての業務を局庁舎内で行っています。



水道局対策本部

5. 市議会の動き

(1) 市議会対策本部を設置

市議会では、東日本大震災発生を受け、「郡山市議会3.11震災市民生活復興対策本部」を設置し、緊急に行うべき復興に向けての課題等について、関係機関への提言や要望、要請を行いました。

・組織構成：14名(本部長：渡辺隆弘／副本部長：橋本武治／市民生活復興部会：高橋隆夫、飛田義昭、橋本憲幸、柳沼隆夫／農業復興部会：遠藤敏郎、佐藤文雄、大城宏之、大内嘉明／商工業復興部会：今村剛司、村上武、田川正治、半澤一泰)

【主な協議・活動状況】

《協議等》

日程	主な協議内容
[平成23年] 3月29日	第1回 本部会議開催 本部長、副本部長及び本部員の指名 今後の活動内容の確認
3月31日	第2回 本部会議開催 各部会から現地調査等の活動状況に関する報告
4月 4日	第3回 本部会議開催 各部会から現地調査、協議内容等に関する報告 第1回提言内容に関する協議
4月15日	第4回 本部会議開催 本部長、副本部長、議長による現地調査に係る報告 各部会から現地調査等の活動状況に関する報告
4月19日	第5回 本部会議開催 市当局から避難者住宅、り災証明書等交付に関する状況説明 各部会から協議内容に関する報告／第2回提言内容に関する協議
4月28日	第6回 本部会議開催 市当局から放射性物質に係る校庭、所庭の表土除去の状況説明 表土除去に係る申入書に関する内容に係る協議
5月16日	第7回 本部会議開催 市当局から第1回提言、第2回提言に関する現況の報告 各部会から現地調査等の活動状況に関する報告
5月27日	第8回 本部会議開催 各部会から協議内容に関する報告／第3回提言内容に関する協議
7月11日	第9回 本部会議開催 市当局から第1回提言、第2回提言に関する現況の報告 郡山市議会3.11震災市民生活復興対策本部の解散

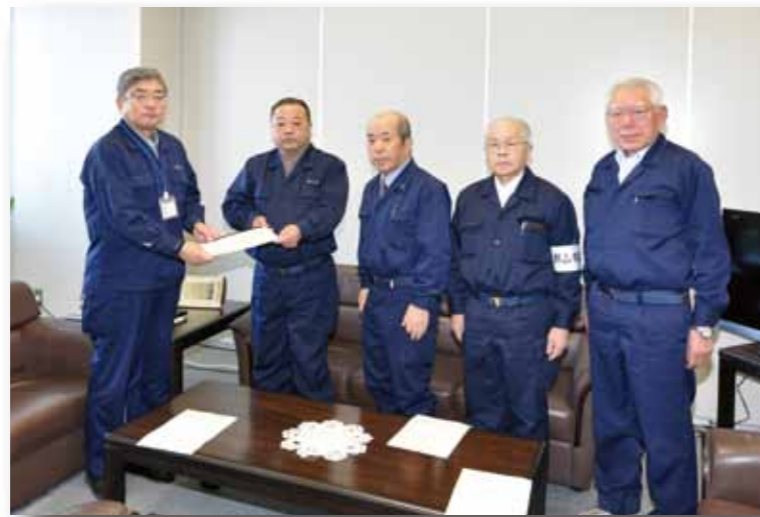


3. 震災発生時から

3. 震災発生時から

《提言・要望等》

日程	主な内容
[平成23年] 4月5日	市に第1回東日本大震災からの市民生活復興に向けた緊急提言書を提出
4月19日	市に第2回東日本大震災からの市民生活復興に向けた緊急提言書を提出
4月28日	市に表土除去事業推進に関する申入書を提出
5月20日	東京電力株式会社に福島第一原子力発電所事故についての要請書を提出
5月31日	市に第3回東日本大震災からの市民生活復興に向けた提言書を提出



平成23年4月5日 緊急提言書提出

(2) 市議会特別委員会を設置

市議会では、平成23年9月の議員改選後、東日本大震災、台風15号水害及び放射能災害からの一日も早い復旧・復興に向けた諸課題について調査研究し、関係機関への提言や要望を行うため「東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会」及び「東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会」を設置し、市民生活の一日も早い安定と安全・安心なまちづくりに取り組んでいます。

ア 東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会

組織構成：19名（委員長：柳沼隆夫／副委員長：鈴木祐治／委員：川前光徳、蛇石郁子、柳田尚一、佐竹伸一、廣田耕一、石川義和、勝又俊博、高橋善治、村上武、小島寛子、佐藤文雄、近内利男、久野三男、佐藤政喜、遠藤義裕、大城宏之、今村剛司）

【主な協議・活動状況】

《協議等》

日程	主な協議内容
[平成23年] 10月20日	第1回 委員会開催 正副委員長を互選
11月15日	第2回 委員会開催 審議項目の決定、今後のスケジュール協議 水害に係る生活支援の市当局説明、質疑応答
11月21日	第3回 委員会開催／水害関係の生活支援に係る提言内容の協議
12月 5日	第4回 委員会開催／市への提言に係る協議
12月19日	第5回 委員会開催／水害被害の原因検証、現地調査
[平成24年] 1月31日	第6回 委員会開催 水害対策に係る提言に関する協議
2月13日	第7回 委員会開催／水害対策に係る提言に関する協議 水害対策に係る国・県への要望について
2月23日	第8回 委員会開催 提言内容に係る市からの経過報告 水害対策に係る国・県への要望事項について
4月12日	第9回 委員会開催／郡山市地域防災計画に係る提言に関する協議
4月24日	第10回 委員会開催 東日本大震災復興特別区域法(特区)の市当局説明、質疑応答 福島復興再生特別措置法の市当局説明、質疑応答
5月15日 ～5月17日	先進都市へ2班体制で行政調査実施 視察先：浜松市・静岡市・静岡県・山梨県・甲府市
6月 8日	第11回 委員会開催 古川ポンプ場検証結果報告(中間報告)について (仮称)郡山市総合治水対策連絡協議会について 早期に対応可能な水害対策に係る提言について 福島復興再生基本方針に係る経過報告について
6月15日	第12回 委員会開催／早期に対応可能な水害対策に係る提言について
8月24日	議員、市職員、関係団体を対象とした地域防災に関する講演会を開催
8月31日	第13回 委員会開催／郡山市地域防災計画の見直しに係る審議項目について
9月19日	第14回 委員会開催／郡山市地域防災計画について
10月 1日	第15回 委員会開催／郡山市地域防災計画について
10月25日	第16回 委員会開催／郡山市地域防災計画について
11月 8日	第17回 委員会開催／郡山市地域防災計画について
11月16日	第18回 委員会開催／郡山市地域防災計画について
11月22日	第19回 委員会開催／郡山市地域防災計画に関する提言について
12月18日	第20回 委員会開催／国の河川対策に係る現地調査

3. 震災発生時から

3. 震災発生時から



平成24年8月24日 講場において地域防災に関する講演会を開催

《提言・要望等》

日程	主な内容
[平成23年] 11月25日	県に平成23年台風15号による被害に係る住宅応急修理に関する要請書提出
12月16日	市に東日本大震災及び台風15号水害対策に係る生活支援に関する提言書提出
[平成24年] 2月23日	市に台風15号水害に係る今後の対策に関する提言書提出
3月27日	国・県に水害対策に係る意見書提出
6月29日	市に早期に対応可能な水害対策に係る提言書提出
12月 3日	郡山地域防災計画に係る提言書提出

イ 東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会

組織構成：19名(委員長：高橋隆夫／副委員長：遠藤敏郎／委員：駒崎ゆき子、滝田春奈、安斎真知子、佐藤徹哉、岩崎真理子、但野光夫、栗原晃、良田金次郎、塩田義智、諸越裕、田川正治、七海喜久雄、橋本憲幸、飛田義昭、橋本幸一、柳沼清美、熊谷和年)

【主な協議・活動状況】

《協議等》

日程	主な協議内容
[平成23年] 10月20日	第1回 委員会開催 正副委員長を互選
11月22日	第2回 委員会開催／審議項目の決定、今後のスケジュール協議
11月28日	第3回 委員会開催 福島県内全ての原子力発電所の廃炉を求める決議文(案)の協議
12月20日	第4回 委員会開催／審議項目に係る市当局説明、質疑応答
[平成24年] 1月17日	放射線に関する講演会を市と共催で開催

1月25日	第5回 委員会開催／審議項目に係る協議
1月31日	第6回 委員会開催 放射線量の低減化対策に関する提言に係る協議
2月13日	第7回 委員会開催 放射線量の低減化対策に関する提言に係る協議 市民への支援に関する協議
3月27日	第8回 委員会開催／市民への支援に関する協議
3月30日	第9回 委員会開催 農地及び果樹園の除染作業視察(伊達市)
4月25日	第10回 委員会開催 「市民への支援に関すること」に係る提言内容に関する協議 国・県に対する意見書(案)に関する協議
6月 5日	第11回 委員会開催 放射線被害に係る市民への支援に関する提言に係る協議
6月12日	第12回 委員会開催 福島第一原子力発電所事故に係る東京電力からの説明及び質疑
6月18日	第13回 委員会開催 放射線被害に係る市民への支援に関する国及び県に対する意見書に係る協議
7月20日	第14回 委員会開催／審議項目「損害賠償に関すること」に係る協議
8月20日	第15回 委員会開催／損害賠償に係る市当局説明、質疑応答
10月31日	第16回 委員会開催／損害賠償等に係る各団体意見聴取結果報告
11月16日	第17回 委員会開催／審議項目「損害賠償に関すること」に係る協議 東京電力福島第一原子力発電所及び第二原子力発電所の現地視察について
11月28日	第18回 委員会開催 審議項目「損害賠償に関すること」に係る協議 東京電力福島第一原子力発電所及び第二原子力発電所視察



平成24年11月28日 福島第二原子力発電所原子炉建屋内(使用済み燃料プール)視察



3. 震災発生時から

《提言・要望等》

日程	主な内容
[平成23年] 12月20日	国及び東京電力に福島県内全ての原子力発電所の廃炉を求める決議文提出
[平成24年] 2月23日	市に放射線量の低減化対策に関する提言書提出
6月15日	市に放射線被害に係る市民への支援に関する提言書提出
6月29日	国・県に放射線被害に係る市民への支援に関する提言書提出

6. 小中学校の休校等

震災の影響により、市立小中学校の校舎、体育館等が一部損壊したことから、児童生徒の安全確保のため、休校、終業式の中止及び卒業式を延期しました。

(1) 市立小中学校の休校

平成23年3月14日～平成23年3月23日

(2) 市立小中学校の終業式の中止

当初予定：平成23年3月23日

(3) 市立小学校の卒業式の延期

変更前：平成23年3月23日、変更後：平成23年3月31日

4. 応急対応

1. ライフラインの被害と復旧

(1) 上水道・簡易水道

ア 復旧活動

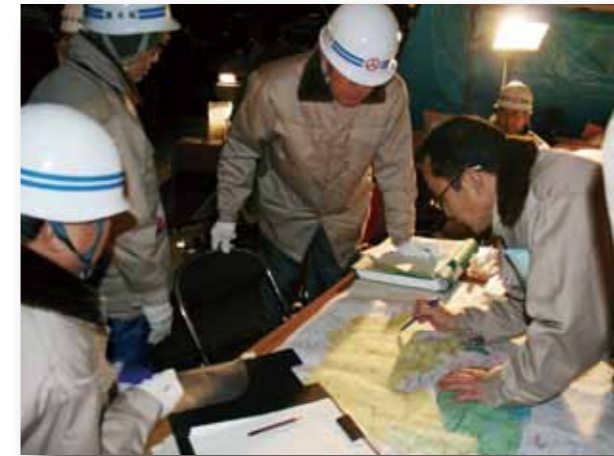
地震によって、豊田浄水場内の水道管が破損し水がつかれなかったこと、さらに市内各所で漏水が多発したことが主な原因となり、大規模な断水が発生しました。口径の大きい主要な水道管は被害が少なかったものの、各家庭に引き込む小口径の水道管が多数被害を受けたため、浄水場及び漏水箇所の復旧作業を行いました。

職員はもとより、協業組合郡山市水道管理公社、郡山市管工事協同組合が一丸となって応急復旧にあたり、震災4日目には90%、10日目に99%、そして4月1日に100%復旧しました。

【被害状況】

断水戸数：約37,000戸（総給水戸数：125,387戸）

被災箇所：1,060か所



水道局対策本部



豊田浄水場内配管修繕

簡易水道においても、4施設で断水及び漏水が発生したため、その復旧作業を行いました。

【被害状況】

断水戸数：約1,200戸（総給水戸数：1,583戸）

被災箇所：16か所

イ 給水活動

市内9か所において、24時間給水所を開設するとともに、市内15か所に設置している耐震性貯水槽のうち、断水エリア内の13か所を活用して給水活動を行いました。

また、自衛隊のほか、姉妹都市の鳥取市や久留米市、さらには日本水道協会を通じて、九州地方支部の長崎県や佐賀県の自治体など、最終的には28事業者、給水車33台の応援をいただきました。

